

臼杵市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	42,755人	18,166,344千円	379,652千円	3,375,523千円	18.58%	17.93%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

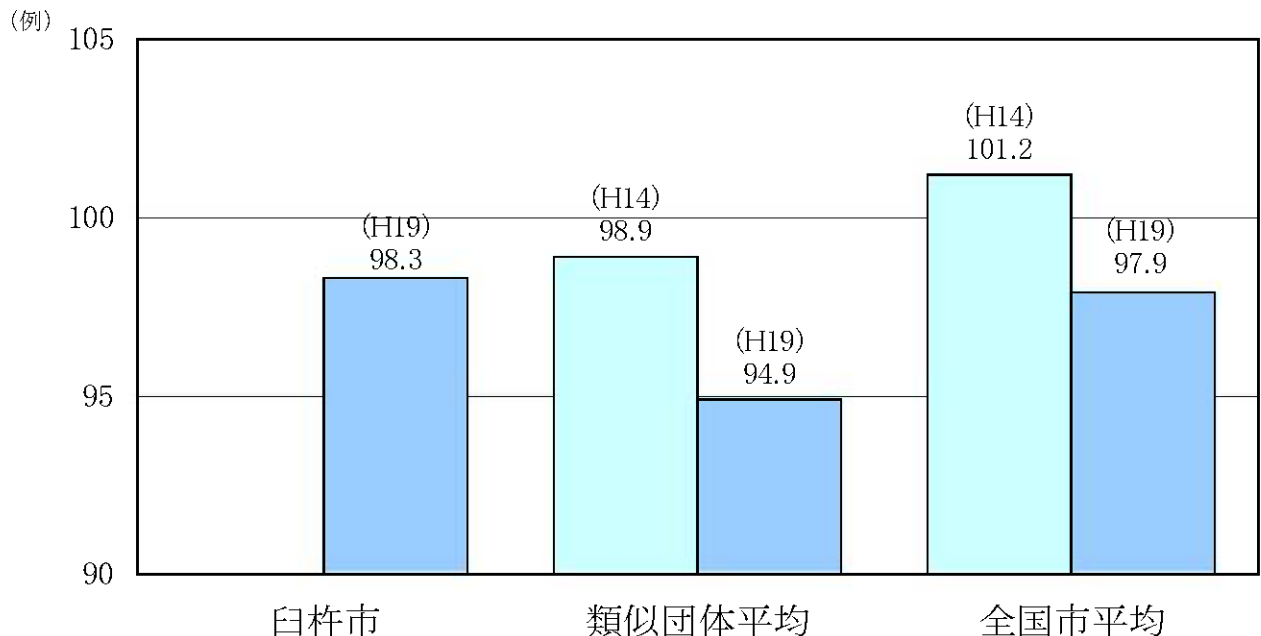
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	409人	1,471,895千円	241,313千円	683,673千円	2,396,881千円	5,860千円	6,026千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

17年1月1日合併

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白杵市	41.7 歳	330,991 円	385,201 円	356,637 円
大分県	43.7 歳	362,828 円	438,560 円	393,529 円
国	40.7 歳	325,724 円	— 円	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白杵市	43.9 歳	322,106 円	350,507 円	336,142 円
うち清掃職員	52.7 歳	402,388 円	465,488 円	432,472 円
うち学校給食員	41.3 歳	299,085 円	317,978 円	307,088 円
うちその他	48.9 歳	357,081 円	397,606 円	387,756 円
大分県	48 歳	361,844 円	402,814 円	381,594 円
国	48.8 歳	287,094 円	— 円	320,514 円
類似団体	47.5 歳	303,078 円	327,575 円	316,564 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
白杵市	43.8 歳	379,430 円	435,980 円
大分県	43.5 歳	404,338 円	461,004 円
類似団体	41.3 歳	359,237 円	406,732 円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白杵市	38.9 歳	308,540 円	410,908 円	331,078 円
大分県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	42.3 歳	385,575 円	— 円	448,303 円
類似団体	39.3 歳	301,671 円	373,516 円	323,297 円

⑤福祉職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白杵市	32.7 歳	241,395 円	260,295 円	246,295 円
大分県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	40.4 歳	330,909 円	— 円	373,259 円
類似団体	44.0 歳	326,148 円	348,826 円	334,724 円

⑥看護・保健職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白杵市	37.8 歳	306,115 円	357,418 円	314,789 円
大分県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	37.3 歳	286,346 円	— 円	320,534 円
類似団体	39.8 歳	303,397 円	352,989 円	315,909 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		白 杵 市	大 分 県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	140,100 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	199,700 円	— 円
	高校卒	— 円	154,900 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

区 分		経験年数11年	経験年数15年	経験年数19年
一般行政職	大学卒	273,923 円	315,616 円	374,449 円
	高校卒	241,395 円	283,613 円	317,056 円
技能労務職	高校卒	— 円	272,428 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

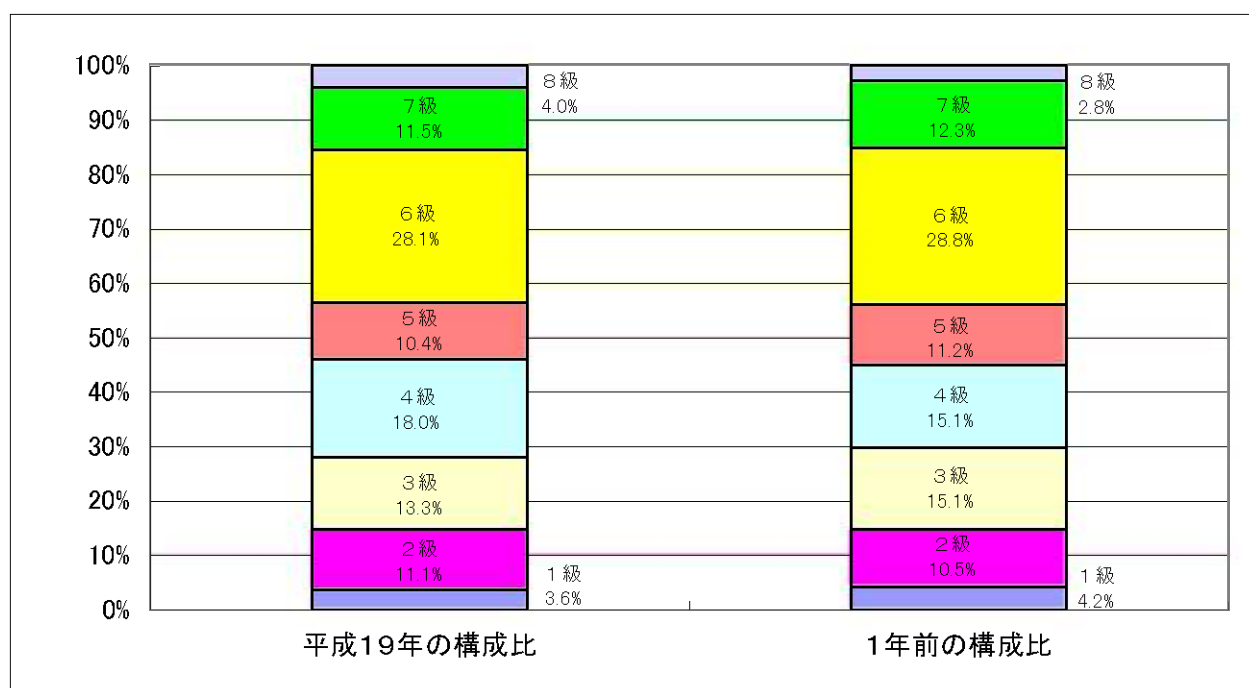
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長その他任命権者が定める者の職務	11 人	4.0 %
7 級	課長、参事その他任命権者が定める者の職務	32 人	11.5 %
6 級	主幹その他任命権者が定める者の職務	78 人	28.1 %
5 級	副主幹その他任命権者が定める者の職務	29 人	10.4 %
4 級	主査その他任命権者が定める者の職務	50 人	18.0 %
3 級	主任その他任命権者が定める者の職務	37 人	13.3 %
2 級	主事、技師その他任命権者が定める者の職務	31 人	11.1 %
1 級	主事補、技師補その他任命権者が定める者の職務	10 人	3.6 %

(注) 1 白杵市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現段階では、人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けていない。しかしながら昇給には反映しないが、管理職及びグループリーダーを対象に年度始め、年度終わりに業務管理シートの作成を義務化し、業務の効率化(少人数による最大の効果を目指)に努めている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

白 杵 市	大 分 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,732 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,922 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分 (—)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参 考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

現段階では、人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行っている。しかしながら勤勉手当には反映しないが、管理職及びグループリーダーを対象に年度始め、年度終わりに業務管理シートの作成を義務化し、業務の効率化(少人数による最大の効果を目指)に努めている。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

白 杵 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 2,955 千円	25,880 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		1,115 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		18,898 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		14.43 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症接触手当	右記業務に従事した職員	感染症予防及び消毒業務	日額500円(昼夜にわたる場合は倍額)
滞納整理手当	右記業務に従事した職員	出張による滞納徴収業務	現年度:徴収金額の3.5/1000 過年度:徴収金額の6/1000
往診手当	右記業務に従事した職員	家畜診療業務	1回200円、上限:月額5,000円
死体処置手当	右記業務に従事した職員	死体処置業務	1体5,000円
消防職員手当	右記業務に従事した職員	救急業務等のため出動	1回200円
犬・猫等へい死体処置手当	右記業務に従事した職員	車両等によりへい死した犬・猫を処置	1体500円
潜水業務手当	右記業務に従事した職員	潜水業務による人命救助等	日額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	72,394 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	178 千円
支給実績（17年度決算）	93,493 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	226 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配13,000円、2人まで6,000円、配なし11,000円、配非扶養1人6,500円、特定加算5,000円	同		62,777 千円	248,130 円
住居手当	家賃額に応じて支給	同		35,471 千円	125,784 円
通勤手当	距離に応じて支給	異	距離区分が異なる	33,392 千円	89,045 円
管理職手当	部長級：本俸×5% 課長級：本俸×4%			10,868 千円	226,417 円
休日勤務手当	時間外勤務単価と同じ			7,020 千円	123,158 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	548,100 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(783,000 円)	940,000 円 /	160,000 円
	副 市 長	598,500 円	760,000 円 /	419,000 円
	収 入 役	665,000 円	670,500 円 /	455,800 円
		(— 円)		
報 酬	議 長	420,000 円	598,000 円 /	266,000 円
		(— 円)		
	副 議 長	365,000 円	522,000 円 /	214,000 円
	議 員	340,000 円	465,000 円 /	177,000 円
		(— 円)		
期 末 手 当	市 長	(18年度支給割合)		
	副 市 長 収 入 役	3.0 月分		
議 長 副 議 長 議 員	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.0 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職時給料 × 50/100 × 在職期間の月数	13,154,400	退職日
	収 入 役	退職時給料 × 40/100 × 在職期間の月数	11,491,200	退職日
	備 考	—	—	—

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

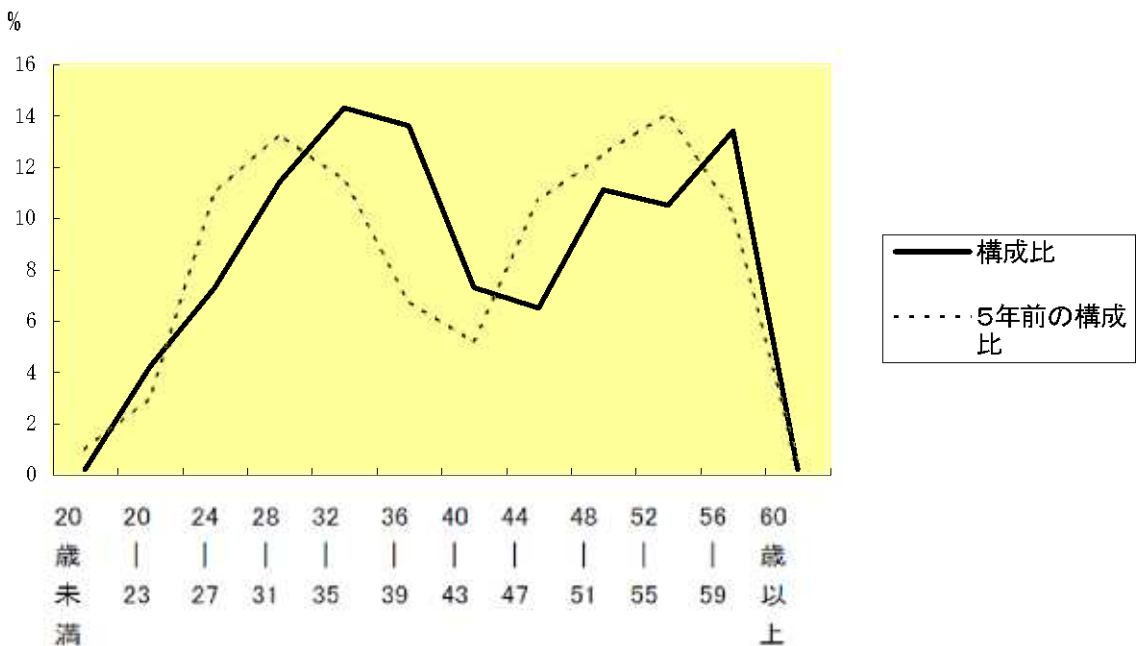
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年度	平成19年度		
普通会計部門	一般行政部門				業務の効率化
	計	267	265	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.62 人)
	教育部門	83	81	△ 2	業務の効率化
	消防部門	57	65	8	合併による分署開設準備
	小計	407	411	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.98 人)
公営企業会計等部門					業務の効率化
	小計	44	38	△ 6	
合 計		451 [490]	449 [490]	△ 2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.02 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 > 23歳	24歳 > 27歳	28歳 > 31歳	32歳 > 35歳	36歳 > 39歳	40歳 > 43歳	44歳 > 47歳	48歳 > 51歳	52歳 > 55歳	56歳 > 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	19人	33人	51人	64人	61人	33人	29人	50人	47人	60人	1人	449人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
459人	421人	38人	8.3%

定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	421人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	277	267	265	258	241	239
	増減		△10	△2	△7	△36 (94.7%)	△38
教 育	職員数	85	83	81	81	77	77
	増減		△2	△2	0	△8 (100%)	△8
消 防	職員数	50	57	65	65	65	65
	増減		7	8	0	15 (100%)	15
公 営 企 業 等 会 計	職員数	47	44	38	38	38	40
	増減		△3	△6	0	△9 (128.6%)	△7
計	職員数	459	451	449	442	421	421
	増減		△8	△2	△7	△38 (100%)	△38

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	709,066千円	△30,129千円	100,159千円	14.1%	17.3%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	13人	51,916千円	7,684千円	21,323千円	80,923千円	6,225千円

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
6,895千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

17年1月1日合併

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
白 杵 市	44.3 歳	355,466 円	507,654 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

白 杵 市	白 杵 市 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,640 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,732 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分 (—)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分 (—)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

白 杵 市			白 杵 市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	2,955 千円	25,880 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%
—	— %	— 人	—	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		98 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		16,274 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		46.2 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
集金手当	水道料金その他の収入金の集金に従事する職員	収入金集金業務	集金件数割:1件につき10円 集金金額割:現年度分の集金については集金金額の1000分の5、過年度分の集金については集金金額の1000分の10
検針手当	水道メーターの検針業務に従事する職員	検針業務	100円/日
停水手当	条例の規定により、給水を停止し、かつ、停水原因が消滅した場合において、当該給水停止に従事した職員	給水停止業務	停水1件につき100円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	4,826 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	371 千円
支給実績(17年度決算)	4,690 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	361 千円

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配13,000円、2人まで6,000円、配なし11,000円、配非扶養1人6,500円、特定加算5,000円	同		1,929 千円	148,346 円
住居手当	家賃額に応じて支給	同		1,662 千円	127,846 円
通勤手当	距離に応じて支給	異	距離区分が異なる	1,046 千円	80,440 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
13人	12人	1人	7.69%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	13名→12名(△7.69%)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)	
	計画始期	1年目	2年目	3年目			計
公 営 企 業	職員数	13	13	12	12	—	12
等 会 計	増 減		0	▲1	0	▲1 (7.69%)	▲1

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

8 職員の福利厚生状況

(1) 臼杵市職員共済会の状況

会員会費	市交付金	会員数
8,570 千円	5,200 千円	448 人

(2) 臼杵市職員健康診断の概要

区 分	受診者数
基本健診	413 人
前立腺	91 人
マンモグラフィー	38 人
HCV	83 人
脳ドック	27 人
大腸カメラ	23 人